



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



2021年5月14日

上場会社名 株式会社エディオン 上場取引所 東 名
 コード番号 2730 URL https://www.edion.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長執行役員 (氏名) 久保 允誉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務経理本部長 (氏名) 小谷野 薫 TEL 06-6202-6048
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|---------|-----|--------|-------|--------|-------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年3月期 | 768,113 | 4.7 | 26,785 | 118.0 | 27,811 | 108.1 | 16,633 | 51.5 |
| 2020年3月期 | 733,575 | 2.1 | 12,284 | △31.2 | 13,365 | △29.2 | 10,977 | △5.7 |

(注) 包括利益 2021年3月期 17,206百万円 (63.0%) 2020年3月期 10,556百万円 (△6.3%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|----------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2021年3月期 | 155.34 | 139.79 | 8.9 | 7.6 | 3.5 |
| 2020年3月期 | 101.33 | 90.49 | 6.1 | 3.8 | 1.7 |

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △63百万円 2020年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2021年3月期 | 386,210 | 193,841 | 50.2 | 1,809.68 |
| 2020年3月期 | 350,024 | 180,400 | 51.5 | 1,685.50 |

(参考) 自己資本 2021年3月期 193,841百万円 2020年3月期 180,400百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2021年3月期 | 42,964 | △7,975 | △7,891 | 43,072 |
| 2020年3月期 | 25,278 | △5,559 | △12,780 | 15,974 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2020年3月期 | — | 18.00 | — | 16.00 | 34.00 | 3,628 | 33.6 | 2.1 |
| 2021年3月期 | — | 20.00 | — | 26.00 | 46.00 | 4,927 | 29.6 | 2.6 |
| 2022年3月期(予想) | — | 22.00 | — | 22.00 | 44.00 | | 33.2 | |

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 21円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|---------|------|--------|-------|--------|-------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 375,000 | △2.0 | 13,500 | △19.1 | 13,700 | △17.9 | 9,200 | △11.5 | 85.89 |
| 通期 | 755,000 | △1.7 | 23,500 | △12.3 | 24,000 | △13.7 | 14,200 | △14.6 | 132.57 |

(注) 上記業績予想は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用しております。

対前期(対前年同四半期)増減率については組替前の2021年3月期の連結業績との比較を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 2021年3月期 | 112,005,636株 | 2020年3月期 | 112,005,636株 |
| 2021年3月期 | 4,892,126株 | 2020年3月期 | 4,974,637株 |
| 2021年3月期 | 107,081,976株 | 2020年3月期 | 108,328,822株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|---------|-----|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年3月期 | 698,596 | 4.4 | 25,032 | 130.2 | 26,429 | 120.8 | 16,033 | 55.9 |
| 2020年3月期 | 669,436 | 2.7 | 10,876 | △35.1 | 11,967 | △34.4 | 10,285 | △35.9 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年3月期 | 149.73 | 134.75 |
| 2020年3月期 | 94.95 | 84.78 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|---------|--|---------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 2021年3月期 | 378,134 | | 190,386 | | 50.3 | | 1,777.43 | |
| 2020年3月期 | 343,293 | | 177,834 | | 51.8 | | 1,661.53 | |

(参考) 自己資本 2021年3月期 190,386百万円 2020年3月期 177,834百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年5月14日（金）に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (セグメント情報等) | 14 |
| (1株当たり情報) | 15 |
| (重要な後発事象) | 15 |
| 4. その他 | 16 |
| (1) 役員の異動 | 16 |
| (2) その他 | 16 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における家電小売業界は、新型コロナウイルス感染症の拡大により停滞していた経済活動に一定の回復が見られたものの、2度の「緊急事態宣言」発令など終息の目処は立っておらず、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

こうした中で当企業グループにおきましては、日々の検温、従業員のマスク着用、手指の洗浄や消毒の励行、ソーシャルディスタンスの徹底、商談時間の短縮、お客様宅退出時の除菌、そして営業時間の短縮など、営業時やお客様宅訪問時に感染症対策の実施を徹底しております。

また、「巣ごもり需要」や「テレワーク需要」など、より良い「おうち時間」を過ごすための個人消費の意欲の高まりを受け、お客様のご要望に応えるために「生活の質」の向上を意識した品揃えを拡大しております。

例えば、大画面テレビや家庭用ゲーム機、ネット動画配信サービスを中心とした「おうちシアター」や「おうちエンタメ」、大容量冷蔵庫や調理家電による「時短・うち食」、ネット環境の整備やパーテーション・押し入れリフォームによる「自宅オフィス化」など、「新しい生活様式」に対応した豊かで充実した暮らしの提案に力を注いでおります。

一方で、2021年2月には株式会社PTNを子会社化いたしました。

株式会社PTN傘下には、受注管理システムやJリーグ・プロ野球球団のオフィシャルサイト制作など多岐にわたるシステム開発を行い、デジタルマーケティング事業においても多くの実績を持つ株式会社ハムステッド、企画・印刷事業を行う株式会社プライムステーション、プログラミング教室運営を行う株式会社エドバンクなどがあります。

今後、店舗販売から物流、マーケティング、ECなど広範囲でシステムの進化を図り、さらなる事業効率向上とより良いサービスを提供出来る基盤構築とマーケティング体制の強化、当社教育事業の発展を目指してまいります。

店舗展開につきましては、家電直営店として「エディオンJR芦屋駅店（兵庫県）」、「エディオン豊田四郷店（愛知県）」、「エディオンファニチャードーム岡崎大樹寺店（愛知県）」、「エディオン茨木藤の里店（大阪府）」、「エディオンららぽーと愛知東郷店（愛知県）」「エディオンイオン原店（福岡県）」、「エディオンイオンタウン岡崎美合店（愛知県）」、「エディオンイズミヤ長岡店（京都府）」の8店舗を新設オープン、「エディオンシーモール下関店（山口県）」を移転オープン、3店舗を閉鎖いたしました。非家電直営店は1店舗を閉鎖いたしました。

また、フランチャイズ店舗は1店舗の純減少となりました。これにより当連結会計年度末の店舗数はフランチャイズ店舗750店舗を含めて1,187店舗となりました。

連結業績の概況

| | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 増減額 | 前期比(%) |
|--------------------------|----------|----------|--------|--------|
| 連結売上高(百万円) | 733,575 | 768,113 | 34,537 | 104.7 |
| 営業利益(百万円) | 12,284 | 26,785 | 14,501 | 218.0 |
| 経常利益(百万円) | 13,365 | 27,811 | 14,445 | 208.1 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円) | 10,977 | 16,633 | 5,656 | 151.5 |

<連結売上高>

当連結会計年度の連結売上高は7,681億13百万円(前期比104.7%)となりました。これは、新型コロナウイルス感染症により経済環境が落ち込んだものの、「巣ごもり需要」や「テレワーク需要」、「コロナ対策商品需要」などの新しい需要により一部の個人消費が拡大したこと等によるものであります。

<営業利益>

当連結会計年度の営業利益は267億85百万円(前期比218.0%)となりました。これは主に連結売上高の増加及び広告宣伝費の圧縮や業務効率の見直しなどを進めるなど、販売費及び一般管理費の抑制に努めたことによるものであります。

<経常利益>

当連結会計年度の経常利益は278億11百万円(前期比208.1%)となりました。これは主に営業利益の増加によるものであります。

<親会社株主に帰属する当期純利益>

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は166億33百万円(前期比151.5%)となりました。これは主に経常利益の増加によるものの他、減損損失が13億50百万円あったこと等によるものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

連結財政状態

| | 前連結会計年度末 | 当連結会計年度末 | 比較増減 |
|--------------|----------|----------|--------|
| 総資産(百万円) | 350,024 | 386,210 | 36,186 |
| 負債(百万円) | 169,623 | 192,369 | 22,746 |
| 純資産(百万円) | 180,400 | 193,841 | 13,440 |
| 自己資本比率(%) | 51.5 | 50.2 | △1.3 |
| 1株当たり純資産(円) | 1,685.50 | 1,809.68 | 124.18 |
| 有利子負債残高(百万円) | 44,249 | 42,850 | △1,398 |

総資産は、前連結会計年度末と比較し361億86百万円増加し、3,862億10百万円となりました。これは新型コロナウイルス感染症蔓延によるリスクに備えるために現金及び預金が270億97百万円、商品及び製品が66億32百万円増加したこと等により流動資産が392億53百万円増加し、また、売却や減価償却に伴い建物及び構築物が34億86百万円、土地が26億70百万円減少したこと等により固定資産が30億66百万円減少したためであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し227億46百万円増加し、1,923億69百万円となりました。これは商品在庫確保に伴い支払手形及び買掛金が94億71百万円増加した他、未払法人税等が83億32百万円、未払消費税等が26億17百万円増加したこと等により流動負債が240億31百万円増加し、また、転換社債型新株予約権付社債がプットオプション行使の繰上償還等により12億79百万円減少したことや長期借入金が返済等により13億34百万円減少した事等により固定負債が12億85百万円減少したためであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し134億40百万円増加し、1,938億41百万円となりました。これは主に、剰余金の配当により38億54百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益により166億33百万円増加したためであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の51.5%から当連結会計年度末は50.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 比較増減 |
|------------------------|---------|---------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 25,278 | 42,964 | 17,685 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | △5,559 | △7,975 | △2,415 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | △12,780 | △7,891 | 4,888 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (百万円) | 6,938 | 27,097 | 20,158 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 (百万円) | 9,035 | 15,974 | 6,938 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (百万円) | 15,974 | 43,072 | 27,097 |

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し270億97百万円増加し、430億72百万円（前期比269.6%）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は429億64百万円（前連結会計年度に得られた資金は252億78百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が252億73百万円、減価償却費が106億29百万円、減損損失が13億50百万円、売上債権の増加による資金の減少が48億45百万円、たな卸資産の増加による資金の減少が65億93百万円、仕入債務の増加による資金の増加が90億56百万円、法人税等の支払額が18億80百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は79億75百万円（前連結会計年度に使用した資金は55億59百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が55億59百万円、有形固定資産の売却による収入が27億29百万円、無形固定資産の取得による支出が20億99百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が15億35百万円、差入保証金の差入による支出が13億26百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は78億91百万円（前連結会計年度に使用した資金は127億80百万円）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が30億30百万円、転換社債の償還による支出が11億90百万円、配当金の支払額が35億50百万円あったこと等によるものであります。

（当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド）

| | 第16期 2017年3月期 | 第17期 2018年3月期 | 第18期 2019年3月期 | 第19期 2020年3月期 | 第20期 2021年3月期 |
|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 自己資本比率 (%) | 41.2 | 45.7 | 50.1 | 51.5 | 50.2 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 27.0 | 36.9 | 30.2 | 27.31 | 34.36 |
| 債務償還年数 (年) | 3.5 | 2.7 | 1.7 | 1.8 | 1.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 40.9 | 51.7 | 96.6 | 105.46 | 194.31 |

自己資本比率：（純資産－新株予約権－非支配株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しとして、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で、今後も経済環境は厳しい状況が続くと予想されます。

家電小売業界におきましても、2021年4月25日からの3度目の「緊急事態宣言」の発令により一部店舗での休業や営業時間の短縮、来店客数の減少などにより、売上が減少するといった影響が予測されています。

しかしながら、家電市場としては買い替えを中心とした需要が潜在的にあると考えられ、事態が収束した後は売上が回復することを見込んでいます。

また、2021年4月には「エディオンイオンモール茨木店（大阪府）」、「エディオン岸和田店（大阪府）」を新設オープンいたしました。2021年度中には「エディオン京都四条河原町店」など合計で12店舗程度の出店を計画しております。

既存店におきましては、テーマ別商品提案の推進やカード会員向けの新しいサービスの開始など、お客様のニーズに合わせた柔軟な営業活動を引き続き行ってまいります。

以上により次期の業績予想につきましては、連結売上高7,550億円（前期比98.3%）、営業利益235億円（前期比87.7%）、経常利益240億円（前期比86.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益は142億円（前期比85.4%）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）の影響を考慮し、算出しております。前期比については影響が軽微なため組替前の2021年3月期の連結業績との比較を記載しております。

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、現在日本国内に限定して事業を展開しており、現時点では海外への事業拡大の計画がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。

今後は、当企業グループの事業展開や外国人株主比率の推移、同業他社の動向等を踏まえつつ、国際財務報告基準（IFRS）の適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 15,974 | 43,072 |
| 受取手形及び売掛金 | 33,666 | 39,074 |
| 商品及び製品 | 91,286 | 97,918 |
| その他 | 12,427 | 12,546 |
| 貸倒引当金 | △58 | △61 |
| 流動資産合計 | 153,296 | 192,549 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 59,868 | 56,381 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 7,672 | 7,146 |
| 土地 | 60,612 | 57,941 |
| リース資産(純額) | 1,752 | 2,178 |
| 建設仮勘定 | 292 | 1,640 |
| その他(純額) | 692 | 575 |
| 有形固定資産合計 | 130,891 | 125,864 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 2,986 | 4,274 |
| その他 | 7,756 | 7,562 |
| 無形固定資産合計 | 10,743 | 11,836 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,320 | 2,741 |
| 差入保証金 | 26,093 | 26,616 |
| 繰延税金資産 | 22,728 | 23,252 |
| その他 | 4,257 | 3,643 |
| 貸倒引当金 | △306 | △294 |
| 投資その他の資産合計 | 55,093 | 55,960 |
| 固定資産合計 | 196,727 | 193,660 |
| 資産合計 | 350,024 | 386,210 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 34,434 | 43,905 |
| 短期借入金 | 70 | 187 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,106 | 2,524 |
| 1年内償還予定の新株予約権付社債 | — | 80 |
| リース債務 | 237 | 331 |
| 未払法人税等 | 895 | 9,228 |
| 未払消費税等 | 1,414 | 4,032 |
| 賞与引当金 | 5,453 | 7,146 |
| ポイント引当金 | 11,055 | 9,082 |
| その他 | 23,098 | 27,277 |
| 流動負債合計 | 79,766 | 103,798 |
| 固定負債 | | |
| 転換社債型新株予約権付社債 | 15,117 | 13,837 |
| 長期借入金 | 38,700 | 37,365 |
| リース債務 | 2,135 | 2,441 |
| 繰延税金負債 | 623 | 481 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,597 | 1,591 |
| 商品保証引当金 | 9,285 | 10,399 |
| 退職給付に係る負債 | 8,251 | 7,849 |
| 資産除去債務 | 8,842 | 9,230 |
| その他 | 5,304 | 5,374 |
| 固定負債合計 | 89,856 | 88,571 |
| 負債合計 | 169,623 | 192,369 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 11,940 | 11,940 |
| 資本剰余金 | 84,945 | 84,951 |
| 利益剰余金 | 94,978 | 107,697 |
| 自己株式 | △4,972 | △4,889 |
| 株主資本合計 | 186,892 | 199,700 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △235 | 59 |
| 土地再評価差額金 | △4,894 | △4,835 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △1,360 | △1,083 |
| その他の包括利益累計額合計 | △6,491 | △5,858 |
| 純資産合計 | 180,400 | 193,841 |
| 負債純資産合計 | 350,024 | 386,210 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 733,575 | 768,113 |
| 売上原価 | 522,970 | 542,475 |
| 売上総利益 | 210,605 | 225,638 |
| 販売費及び一般管理費 | 198,321 | 198,852 |
| 営業利益 | 12,284 | 26,785 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 89 | 91 |
| 受取事務手数料 | 177 | 220 |
| 助成金収入 | 627 | 876 |
| 持分法による投資利益 | 12 | — |
| その他 | 1,117 | 931 |
| 営業外収益合計 | 2,024 | 2,119 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 269 | 246 |
| 寄付金 | 500 | 600 |
| 持分法による投資損失 | — | 63 |
| その他 | 172 | 184 |
| 営業外費用合計 | 942 | 1,094 |
| 経常利益 | 13,365 | 27,811 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,363 | 42 |
| 助成金収入 | — | 69 |
| 違約金収入 | 52 | 101 |
| 課徴金返還額 | 1,236 | — |
| その他 | 0 | 9 |
| 特別利益合計 | 2,652 | 223 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 20 | 80 |
| 固定資産除却損 | 440 | 496 |
| 減損損失 | 1,838 | 1,350 |
| 賃貸借契約解約損 | 4 | 176 |
| 感染症関連損失 | — | 584 |
| その他 | 207 | 73 |
| 特別損失合計 | 2,511 | 2,761 |
| 税金等調整前当期純利益 | 13,506 | 25,273 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,165 | 9,543 |
| 法人税等調整額 | 363 | △903 |
| 法人税等合計 | 2,529 | 8,639 |
| 当期純利益 | 10,977 | 16,633 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 10,977 | 16,633 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 10,977 | 16,633 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △183 | 294 |
| 退職給付に係る調整額 | △237 | 277 |
| その他の包括利益合計 | △421 | 572 |
| 包括利益 | 10,556 | 17,206 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 10,556 | 17,206 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|--------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 11,940 | 85,021 | 88,548 | △639 | 184,870 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △3,918 | | △3,918 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 10,977 | | 10,977 |
| 自己株式の取得 | | | | △4,997 | △4,997 |
| 自己株式の処分 | | △65 | | 664 | 599 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | △628 | | △628 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | △10 | | | △10 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △75 | 6,430 | △4,333 | 2,021 |
| 当期末残高 | 11,940 | 84,945 | 94,978 | △4,972 | 186,892 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | △52 | △5,523 | △1,123 | △6,698 | 178,172 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △3,918 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 10,977 |
| 自己株式の取得 | | | | | △4,997 |
| 自己株式の処分 | | | | | 599 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | △628 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | | | | △10 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △183 | 628 | △237 | 206 | 206 |
| 当期変動額合計 | △183 | 628 | △237 | 206 | 2,228 |
| 当期末残高 | △235 | △4,894 | △1,360 | △6,491 | 180,400 |

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 11,940 | 84,945 | 94,978 | △4,972 | 186,892 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △3,854 | | △3,854 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 16,633 | | 16,633 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 | △1 |
| 自己株式の処分 | | 6 | | 83 | 89 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | △59 | | △59 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 6 | 12,719 | 82 | 12,807 |
| 当期末残高 | 11,940 | 84,951 | 107,697 | △4,889 | 199,700 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | △235 | △4,894 | △1,360 | △6,491 | 180,400 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △3,854 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 16,633 |
| 自己株式の取得 | | | | | △1 |
| 自己株式の処分 | | | | | 89 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | △59 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 294 | 59 | 277 | 632 | 632 |
| 当期変動額合計 | 294 | 59 | 277 | 632 | 13,440 |
| 当期末残高 | 59 | △4,835 | △1,083 | △5,858 | 193,841 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 13,506 | 25,273 |
| 減価償却費 | 11,245 | 10,629 |
| のれん償却額 | 269 | 854 |
| 減損損失 | 1,838 | 1,350 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △10 | △13 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 186 | 1,686 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △26 | △445 |
| ポイント引当金の増減額 (△は減少) | 679 | △1,973 |
| 受取利息及び受取配当金 | △89 | △91 |
| 支払利息 | 269 | 246 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △12 | 63 |
| 課徴金返還額 | △1,236 | — |
| 固定資産売却益 | △1,363 | △42 |
| 固定資産除却損 | 440 | 496 |
| 感染症関連損失 | — | 584 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 3,130 | △4,845 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 5,430 | △6,593 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 3,016 | 9,056 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | △366 | 1,598 |
| その他 | △6,151 | 6,122 |
| 小計 | 30,756 | 43,957 |
| 利息及び配当金の受取額 | 42 | 49 |
| 利息の支払額 | △239 | △221 |
| 課徴金の返還による収入 | 1,236 | — |
| 助成金の受取額 | 207 | 802 |
| 寄付金の支払額 | △500 | △600 |
| 感染症関連損失の支払額 | — | △553 |
| 法人税等の還付額 | 154 | 1,410 |
| 法人税等の支払額 | △6,379 | △1,880 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 25,278 | 42,964 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △8,928 | △5,559 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 8,674 | 2,729 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,410 | △2,099 |
| 長期前払費用の取得による支出 | △72 | △175 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △0 | △15 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 16 | 12 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出 | △2,382 | △1,535 |
| 差入保証金の差入による支出 | △1,970 | △1,326 |
| 差入保証金の回収による収入 | 888 | 346 |
| 預り保証金の受入による収入 | 259 | 348 |
| 預り保証金の返還による支出 | △310 | △191 |
| その他 | △323 | △508 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △5,559 | △7,975 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △970 | — |
| 長期借入れによる収入 | — | 290 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,951 | △3,030 |
| 転換社債の償還による支出 | — | △1,190 |
| 自己株式の取得による支出 | △4,997 | △1 |
| 配当金の支払額 | △3,608 | △3,550 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △10 | — |
| その他 | △242 | △409 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △12,780 | △7,891 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 6,938 | 27,097 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,035 | 15,974 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 15,974 | 43,072 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は1,838百万円となっております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は1,350百万円となっております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は269百万円、2,986百万円となっております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は854百万円、4,274百万円となっております。

(注) のれんの当期末残高は、当連結会計年度の取得による企業結合において発生した取得原価の配分が完了していない、暫定的に算定されたのれんの金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）及び当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,685円50銭 | 1,809円68銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 101円33銭 | 155円34銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 90円49銭 | 139円79銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円) | 10,977 | 16,633 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円) | 10,977 | 16,633 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 108,328 | 107,081 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 12,984 | 11,907 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

本日発表いたしました「当社役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

当社は、公正取引委員会より2012年2月16日付で、独占禁止法第2条第9項第5号（優越的地位の濫用）に該当し、同法第19条の規定に違反する行為を行っていたとして、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

当社は、両命令について、公正取引委員会に対し、独占禁止法第49条第6項及び同法第50条第4項の規定に基づき審判を請求し手続を進めておりましたが、同審判は、2018年3月20日に結審し、2019年10月2日付で当社の主張の一部を認める旨の審決（納付済みの課徴金4,047百万円から取消が認められた金額1,015百万円に加算金を付加した額を還付する等の判断）が下され、2019年10月4日付で還付を受けております。

当社は、本審決を受け、2019年11月1日付で、排除措置命令および課徴金納付命令の一部のみを取り消した本審決を取り消すことを求め、公正取引委員会を被告として東京高等裁判所に訴えを提起いたしました。